

平成30年10月10日

愛知県上海産業情報センター  
余語 克昭

## 一般調査報告書 深センにおけるスタートアップ環境について（前編）

### 1 深セン市の概況

深セン市は、広東省に位置する副省級市で、香港の新界と接し、1980年に中国初の経済特区へ選定されて以来、40年の間に急速に発展してきた歴史の浅い都市です。経済特区になる前は人口30万人程度であったのですが、経済特区として改革の実験場、対外開放をリードする役割を果たして発展、現在では、人口は40年前の実に40倍にあたる1,200万人強に達し、「人類史上、最速で成長する街」と呼ばれています。隣接する香港を凌駕するアジアのシリコンバレーに成長し、北京市、上海市、広州市と共に、中国本土の4大都市として「北上広深」と称され、一線都市に分類されています。

深センの発展のステージは4段階に分けられます。第1段階では、80年代に改革開放が始まって以来、大陸から商売したい人間が深センに集まり、香港から海外商品を仕入れ大陸に販売するという、単純な貿易ビジネスが始まりました。第2段階では、香港企業や台湾などの華僑企業が工場を立地、深センの安い人件費を活用しものづくりを行い、海外へ輸出していました。続く第3段階では、投資を行う企業が日米を中心とした中華系以外の外資系企業に拡がり、同様の加工貿易ビジネスを展開しました。こうして、90年代までの珠江デルタ（広州・深セン・香港・マカオ・珠海などが含まれる珠江の河口に広がるデルタ地帯）は「世界の工場」と呼ばれ、特に電子部品産業等の製造業が集積しました。第4段階として、90年代末からは産業転換の時期が到来、以来、深センでは伝統的な産業に代わり、今日まで高度先端技術産業が集積するとともに、イノベーション都市に変化を遂げています。

このような過程で、わずか40年の間に寒村から巨大都市に発展した深センは、人口構成にも他都市にはない独特の特徴があります。他の地域から移民し

てきた外来人口が8割を超える（9割にもなるという説もある）ために、深センでは広東語が通じない場合が多く、普通話（標準語）が生活の基本言語とされています。また2016年末時点での常住人口平均年齢は32.5歳と非常に若く、移民都市という点で、その文化や多様性は、シリコンバレーに酷似していると言えます。実際に訪れてみると、滞在先がIT系企業の多い地域であったこともありますが、視界に入った街行く市民が皆20代～30代と思われる若者といった光景を目にし、衝撃を受けました。今も中国全土から若者が集まり続け、65歳以上の高齢者は2%しかいないそうです。

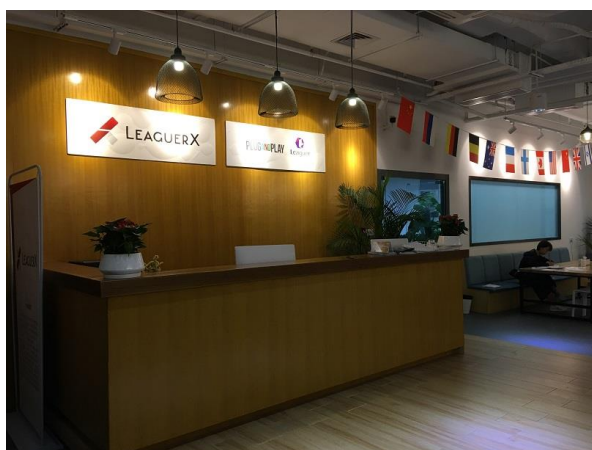
先日、民間学術団体である中国・海外都市競争力研究院が発表した「2018年中国都市競争力ランキング」によれば、深センは競争力ランキングにおいて中国2位にランクイン（1位は香港、3位は上海）しており、世界都市競争ランキングでも10位に入りました。また、同じく同院が発表した「中国都市成長可能性ランキング」では、トップの評価を受けています。

2018年9月23日には、中国本土と香港を結ぶ「広深港高速鉄道」の西九龍駅（香港）から深セン北駅間の26kmが開通し、全線開業しました。この高速鉄道は、中国の国家戦略プロジェクトである広東省・香港・マカオを一体化し結び付けるグレートベイエリア（粵港澳大湾区）構想の重要な交通ネットワーク政策として建設が計画されたもので、香港が中国の高速鉄道網に加わることにより、香港や深センを含むグレートベイエリア地区と首都・北京や上海などの経済圏との人・モノの流れが良くなり、より一層活発化することが期待されています。

## 2 深セン市のスタートアップ概況

スタートアップの数を見てみると、深センの2016年の新規登録企業数は約38万6千社強に上り、上海が約29万5千社、北京が約22万2千社、対して東京は約3万7千社強となっています。深センでは、上海の1.3倍、東京の実に10倍以上の企業が、毎年生まれています。同じく2016年の人口1万人あたりの新規登録企業数では、深センは320社、上海は120社、北京は100社、東京は29社となり、やはり深センの起業数がずば抜けて多くなっていることがわかります。

日本貿易振興機構（JETRO）は、世界各地のスタートアップ・エコシステム先端地域において、現地の有力スタートアップ・アクセラレータ（スタートアップの成長を促進するための支援プログラムを提供する企業・団体）等と提携し、日系企業の現地展開及び現地有力スタートアップの日本進出の支援等を行う「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置されています。中国においては、上海と深センに設置されていますが、今回、深センにおいてその提携先となっているアクセラレータの「Leaguer X」社を訪問し、お話を伺いました。



Leaguer X社と同社が投資やインキュベーションに参画した上場企業の紹介パネル

同社によれば、中国のPE（プライベートエクイティ、広義で非上場企業に対する投資を行う組織・団体）、VC（ベンチャーキャピタル）などの投資資金は北京、上海、深センの3都市に集中していますが、それぞれメインプレーヤーが異なるのが特徴であり、北京は国営企業、上海は外資系企業が投資のメインプレーヤーですが、深センでは、民営企業と個人がメインプレーヤーとなります。中国全体の昨年の投資額は13.8億元に上るそうですが、そのうち、1/4は深センでの投資でした。深センでは、PE、VCは2万社以上登記されており、（日本はおそらく全国で2,000社程度か）、スタートアップ企業と資金が多いため、スタートアップが早く育つ環境があるのが特徴とのことです。

またアジアのシリコンバレーと呼ばれ、何かとシリコンバレーとの比較や類似性への言及が多い深センですが、同社に深センとシリコンバレーの比較について伺ったところ、中国の方がシリコンバレーと比較して資金が多く、また投資意欲が旺盛で、更に中国市場の方が発展の可能性が高いことから、シリコンバレーでは、深センに比べると、同じ企業でも価値が1/2か1/3と低くしか評価されないとのことでした。

また、深センは、日本やシリコンバレーと比べるとスピード感が速いことが特徴として挙げられます。例えばハードウェアで言えば、日本やシリコンバレーではマザーボードから作り、試作を経て完成度が高くなってから商品化するため、販売まで3か月かかるとすれば、深センでは既製部品を活用しつつ、とりあえず3週間で商品化して販売し、売りながら改善していくスタンスを取るため、開発のスピード感が段違いに速いことが特徴とのことでした。

他のイノベーション都市に比べて深センの強みは、前述したような産業発展の経緯から、技術力のあるものづくり企業・産業が集積している点です。深センの秋葉原と呼ばれる電子製品街「華強北」では、あらゆる部品の入手が可能で、こういった場所で入手した設計済みマザーボード（公板）のような汎用品を用いて開発過程の手間（例えばマザーボードの設計や関連部品のテスト等）を省くことが、圧倒的な高速・低コストで開発できる背景となっています。



深センの秋葉原とも呼ばれる「華強北」エリア。元々は電子・通信・電器製品の工場群であったが、98年から深セン市により商業地域に改変された。秋葉原を模して作られたという話もあるが、今では本家の秋葉原の30倍の規模の世界最大の電子商店街となっている。歩行者天国の両サイドに立ち並ぶビルはほぼ電子製品の商店が入る商業ビルで、道の奥までずっと続く。



ビル内部には、電子製品を扱う小売商が1階から上層階までびっしり入居。パーツが品番ごとに分類整理して販売されており、様々な客が製品開発に必要な部品を買っていく。ここでは、開発に必要な部品が全て購入でき、それら汎用品の活用によって深センの開発スピードが生まれている。

本稿では、深センの概況や深センのスタートアップ環境の概要についてお伝えいたしました。次号では引き続き、スタートアップを育むアクセラレータについてお伝えしたいと思います。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。  
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。  
また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。